

表5 属性別にみた妻の夫の家事・育児に対する期待度

属性	総数	遂行に肯定的態度			遂行に否定的態度				第1回(1993年)の期待度	
			非常に期待している	まあまあ期待している		あまり期待していない	ほとんど期待していない	もともと期待していない	肯定的態度	否定的態度
総数	6,440	47.5%	13.7%	33.8%	52.5%	30.8%	13.6%	8.1%	50.7%	49.3%
妻の年齢										
29歳以下	571	59.9	18.9	41.0	40.2	24.0	10.2	6.0	63.9	36.1
30～39歳	1,583	50.0	13.6	36.4	49.9	29.6	13.5	6.8	51.0	49.0
40～49歳	1,962	43.7	12.7	31.0	56.3	32.3	15.8	8.2	45.7	54.3
50～59歳	1,486	45.6	13.0	32.6	54.4	33.0	12.6	8.8	50.0	50.0
60～69歳	838	46.1	13.8	32.3	53.8	30.3	12.9	10.6	53.7	46.3
妻の就業形態										
常勤	952	53.6	17.3	36.3	46.4	27.0	11.6	7.8	50.7	49.3
パート	833	43.1	11.9	31.2	57.0	35.1	14.2	7.7	47.6	52.4
自営業・家族従業員	701	44.9	13.4	31.5	55.0	29.5	15.1	10.4	46.7	53.3
非就業	1,699	47.8	13.0	34.8	52.3	30.8	13.7	7.8	52.3	47.7

表6 家事育児得点と満足度評価

妻の満足度	総数	家事合計得点						平均値	
		0	1～4	5～8	9～12	13～16	17～20	第2回	第1回
非常に満足	588	5.1%	17.9%	27.0%	25.2%	14.6%	10.2%	8.9	(7.6)
まあまあ満足	2,382	10.3	35.9	29.0	13.6	6.0	5.2	5.9	(4.9)
やや不満	1,880	22.0	50.9	17.9	3.8	2.3	3.0	3.6	(2.8)
非常に不満	930	42.6	44.0	7.4	2.4	1.1	2.6	2.2	(1.7)
総数	5,780	18.8	40.2	21.7	9.8	4.9	4.6	4.9	(4.2)
妻の満足度	総数	育児合計得点						平均値	
		0	1～4	5～8	9～12	13～16	17～20	第2回	第1回
非常に満足	475	3.2%	4.2%	9.5%	20.6%	30.5%	32.0%	13.5	(12.6)
まあまあ満足	2,094	2.3	10.0	20.5	30.4	23.2	13.7	10.7	(9.4)
やや不満	1,746	4.1	24.0	33.8	22.6	10.0	5.4	7.7	(6.5)
非常に不満	881	12.4	38.3	29.4	12.0	4.3	3.6	5.4	(3.8)
総数	5,196	4.7	19.0	25.5	23.8	16.2	10.9	9.0	(8.2)

3. 夫の家事・育児行動の規定要因

日本における夫の家事行動、育児行動の規定要因に関する研究は、全国標本の家族調査の実施により、従来のインテンシブな調査に基づく事例分析ばかりでなく、多変量による解析が活発になっている。ここでは、夫の家事、育児遂行にどのような要因、変数が影響を与えているのかについて検討する。その変数とは夫婦資源分布（夫婦の社会経済的要因）、環境制約要因、イデオロギー要因等に関する変数群である。以下のようなステップで重回帰分析を行った。

3-1 方法とデータ

まず、データは、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第2回全国家庭動向調査」の個票データを用いた（1998年実施）。分析対象は有配偶女子（世帯の妻）とするが研究テーマとの関係から39歳以下を対象とした。これは、4. 夫の家庭役割と妻の就業継続、5. 夫の家庭役割の遂行と追加出生予定についても同様とする。

方法については、家事や育児の遂行頻度についてそれぞれ5段階評価で回答されたものを順序尺度に置き換え、これを被説明変数とした階層的重回帰モデルによって分析した。

家事遂行の規定要因分析に関して、多変量解析ではリストワイズ法を用い、説明変数について欠損値を含まずに有効な回答を行っているケースのみを扱っている。その場合の分析対象は739ケースである。被説明変数となる夫の家事遂行頻度は、家事分野のなかで設定した5つの家事（ゴミ出し、買い物、掃除、洗濯、炊事）について、各分野別に頻度に応じて0から4までの5段階評価を用いた。また被説明変数となる夫の家事得点は5項目からなる総和を用いた（0点～20点）。

分析方法は、相関分析による予備的な検討など統計的に関連のみられた変数を用いて重回帰分析を試みた（表7）。分析順序は、必要となる説明指標を最初から同時に投入するのではなく、どのモデルが夫の家事遂行頻度をより説明するかを階層的重回帰分析を用い順次ステップを踏み検討することとした。ここでは、（1）1つの基本変数モデルと5つの仮説変数を設定した。まず、基本モデルとして夫と妻それぞれの資源変数、具体的には夫と妻の教育歴や職種・従業上の地位など社会経済的な基本変数で分析した場合、（2）1の基本変数に、夫婦間の勢力関係を規定する要因でもあるが、資源の相対的分布を端的に示す夫婦間の収入格差の情報を加えて分析した場合、（3）1, 2に、居住地域、夫の帰宅時間など環境制約変数を加えて分析した場合、（4）つぎのステップは、環境制約要因のうち親との同居別居を距離変数に置き換え、さらにこれを妻方夫方に分けて変数化し、3のモデルから独立させ変数を投入した場合、（5）4のステップと関わりをもつが、具体的に親のサポート支援をもっているかどうか、いくつ保有しているかによって連続変数を作成し、これを今までのすべての変数に含めた場合である。（6）最後のステップは、妻の性別役割意識を変数化して投入した場合である。以下のようなステップを踏んだ階層的重回帰分析を行うことにする。

社会経済的要因

社会経済的要因＋夫婦関係要因（相対的資源分布）

社会経済的要因＋夫婦関係要因＋環境制約要因((1)+(2))

社会経済的要因＋夫婦関係要因＋環境制約要因((1)+(2))+サポート資源活用要因

社会経済的要因＋夫婦関係要因＋環境制約要因((1)+(2))+サポート資源活用要因
＋社会意識要因(性別役割イデオロギー)

家事行動の規定要因分析で用いた独立変数の内容は以下の通りである。

- ・従属変数：夫の家事参加得点 6項目各5段階（0-4）評定を総和（24点満点）
- ・独立変数：
 - 夫の学歴 [1.小・中学校／2.高校／3.専修学校／4.高専・短大／5.大学・大学院]
 - 夫の職種 [0.ホワイトカラー以外／1.ホワイトカラー]
 - 妻の学歴 [1.小・中学校／2.高校／3.専修学校／4.高専・短大／5.大学・大学院]
 - 妻の従業上の地位 [1.無職／2.自営・家族従業／3.パート・アルバイト／4.常時雇用]
 - 夫婦の収入格差 7段階の収入得点を用いて夫の値から妻の値を引いたもの
 - 居住地域 [0.NON-DID／1.DID]
 - 夫の通勤時間 [1.自宅で仕事／2.30分未満／3.1時間未満／4.1時間半未満／5.1時間半以上]
 - 夫の帰宅時間 [1.20時前／2.21時前／3.22時前／4.それ以降]
 - 妻方の母親との同別居 [0.別居／1.同居]
 - 夫方の母親との同別居 [0.別居／1.同居]
 - 相談に関するサポート 日常生活の手助け・世話のうち、相談の相手としてどの程度親を頼っているか（0-4点）
 - 手助けに関するサポート 日常生活の手助け・世話のうち、手助けを頼る相手としてどの程度親を頼っているか（0-4点）
 - 妻の性別役割意識 家族意識を扱った質問のうち性別役割意識に関するもの（「結婚後は、夫は外で働き妻は主婦業に専念すべきだ」、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」）を取り出して得点が高いほど性別役割意識が強い形に変換（1-4点）し、総和により得点化（2-8点）（アルファ係数=0.648）

育児遂行に対しては、12歳以下の子どもを1人かそれ以上もつ夫を対象として分析した（多変量解析に用いたすべての変数について、欠損値を含まずに有効な回答を行っているケースは474ケースである）。家事遂行の場合とほぼ同様の手続きによって解析を進めたが、夫の育児遂行頻度は、育児分野のなかで設定した5つの領域（遊び相手をする、風呂に入れる、寝かしつける、食事をさせる、おむつを替える）について、各項目別の頻度に応じて0から4までの5段階評価を用いた。また、従属変数とする夫の育児得点は5項目からなる総和を使用した（0点～20点）。分析方法は、家事の場合と同様に、先に述べたモデルを設定し、どのステップが夫の育児遂行頻度をより説明するかを階層的重回帰分析によって順次ステップごとに検討した（相関分析による予備的な検討など統計的に関連のみられ

た変数を用いて重回帰分析を試みた。表8)。ただし、育児遂行については、社会経済的属性を変数とした基本モデルに6つのモデルを用意した。すなわち、家事の場合との相違は、人口学的な要因変数付加した。出産、子育ては妊産婦の期間、その後の子育てに手の掛かる時期が集中しており人口学的要因が重要な意味を持つてくるためである。具体的には、以下の家族構造変数である。(1)長子出産時の夫の年齢、(2)長子出産時の妻の年齢、(3)6歳未満の子ども数、(4)末子の年齢等の変数である。また、環境制約変数に育児サポート(相談などのサポート)を期待できるネットワーク数を変数として付加している。下記のようなステップを踏んで夫の育児参加を検討している。

社会経済的要因
社会経済的要因+夫婦関係要因(相対的資源分布)
社会経済的要因+夫婦関係要因+人口学的要因(家族構造要因)
社会経済的要因+夫婦関係要因+人口学的要因+環境制約要因((1)+(2))
社会経済的要因+夫婦関係要因+人口学的要因+環境制約要因((1)+(2))
+サポート資源活用要因
社会経済的要因+夫婦関係要因+人口学的要因+環境制約要因((1)+(2))
+サポート資源活用要因+社会意識要因(性別役割イデオロギー)

育児行動の規定要因分析で用いた独立変数の内容は以下の通りである。

- ・従属変数：夫の育児参加得点 6項目各5段階(0-4)評定を総和(24点満点)
- ・独立変数：(家事行動の規定要因分析と異なるもののみ)
 - 長子出産時の夫の年齢 実数値
 - 長子出産時の妻の年齢 実数値
 - 6歳未満の子供の数 実数値
 - 末子の年齢 実数値
 - 12歳未満の男児の有無 [0.なし/1.あり]
 - 育児期の親のサポート(相談) 出産・育児について相談した相手として親が挙げられた数(0-4点)
 - 育児期の親のサポート(手助け) 出産・育児について手助けを求めた先として親が挙げられた数(0-4点)

3-2 分析結果と知見

(1) 夫の家事行動の規定要因

夫の家事遂行について、5つのモデルを設定して行った階層的重回帰分析の結果をみると、先ほど見たように夫の家事遂行が全体として小さいことから、分散の幅も小さいこともあって、決定係数(説明力)は小さくステップごとのモデルの改善力も決してよくはない。しかし、環境制約要因を投じたモデル間の効果は有意な差となっている。また夫の家事行動を規定するような有意な影響をもつ変数がいくつかみられる(表9)。

夫と妻の資源分布を示す社会経済的属性変数のみを投入した場合では、妻の属性のみが有意に効果をもつ結果となった。すなわち、家庭外で働く妻をもつ夫は家事を遂行する度

表7 夫の家事行動の規定要因に用いた変数間の相関行列

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
(1) 家事得点:6項目	1.000 -					
(2) 夫の学歴	0.049 *	1.000 -				
(3) 夫の職種(ホワイトカラーダミー)	0.001 n.s.	0.349 **	1.000 -			
(4) 妻の学歴	0.070 **	0.533 **	0.246 **	1.000 -		
(5) 妻の従業上の地位	0.121 **	-0.061 *	-0.050 *	-0.026 n.s.	1.000 -	
(6) 夫婦間の収入格差(夫-妻)	-0.140 **	0.267 **	0.172 **	0.146 **	-0.456 **	1.000 -
(7) 居住地域(DIDダミー)	0.078 **	0.172 **	0.158 **	0.129 **	-0.199 **	0.174 **
(8) 夫の通勤時間	-0.042 +	0.172 **	0.123 **	0.080 **	-0.036 n.s.	0.184 **
(9) 夫の帰宅時間	-0.081 **	0.279 **	0.287 **	0.169 **	-0.141 **	0.237 **
(10) 妻の母親との同居	-0.112 **	-0.074 **	-0.060 *	-0.020 n.s.	0.089 **	-0.101 **
(11) 夫の母親との同居	-0.107 **	-0.102 **	-0.053 *	-0.094 **	0.142 **	-0.117 **
(12) 親のサポート(相談)	-0.049 +	0.055 *	0.031 n.s.	0.090 **	-0.068 *	-0.010 n.s.
(13) 親のサポート(手助け)	-0.022 n.s.	0.043 +	0.035 n.s.	0.052 *	-0.115 **	0.032 n.s.
(14) 妻の性別役割意識	-0.094 **	-0.124 **	-0.096 **	-0.202 **	-0.217 **	0.091 **

	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
(1) 家事得点:6項目						
(2) 夫の学歴						
(3) 夫の職種(ホワイトカラーダミー)						
(4) 妻の学歴						
(5) 妻の従業上の地位						
(6) 夫婦間の収入格差(夫-妻)						
(7) 居住地域(DIDダミー)	1.000 -					
(8) 夫の通勤時間	0.168 **	1.000 -				
(9) 夫の帰宅時間	0.168 **	0.261 **	1.000 -			
(10) 妻の母親との同居	-0.132 **	-0.078 **	-0.026 n.s.	1.000 -		
(11) 夫の母親との同居	-0.241 **	-0.084 **	-0.136 **	-0.079 **	1.000 -	
(12) 親のサポート(相談)	0.023 n.s.	0.011 n.s.	0.078 **	0.121 **	0.019 n.s.	1.000 -
(13) 親のサポート(手助け)	0.066 *	0.040 +	0.080 **	0.007 n.s.	-0.002 n.s.	0.313 **
(14) 妻の性別役割意識	0.006 n.s.	-0.008 n.s.	-0.062 *	0.002 n.s.	0.010 n.s.	0.080 **

	(13)	(14)
(1) 家事得点:6項目		
(2) 夫の学歴		
(3) 夫の職種(ホワイトカラーダミー)		
(4) 妻の学歴		
(5) 妻の従業上の地位		
(6) 夫婦間の収入格差(夫-妻)		
(7) 居住地域(DIDダミー)		
(8) 夫の通勤時間		
(9) 夫の帰宅時間		
(10) 妻の母親との同居		
(11) 夫の母親との同居		
(12) 親のサポート(相談)		
(13) 親のサポート(手助け)	1.000 -	
(14) 妻の性別役割意識	0.111 **	1.000 -

** : p<.01 * : p<.05 + : p<.10 n.s. : p≥.10

表8 夫の育児行動の規定要因に用いた変数間の相関行列

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)					
(1) 育児得点:6項目	1.000										
(2) 夫の学歴	0.009 n.s.	1.000									
(3) 夫の職種(ホワイトカラーダミー)	-0.100 **	0.382 **	1.000								
(4) 妻の学歴	0.058 +	0.523 **	0.263 **	1.000							
(5) 妻の従業上の地位	0.033 n.s.	-0.141 **	-0.049 +	-0.091 **	1.000						
(6) 夫婦間の収入格差(夫-妻)	-0.086 **	0.323 **	0.216 **	0.171 **	-0.461 **	1.000					
(7) 長子出産時の夫の年齢	0.108 **	0.291 **	0.069 *	0.277 **	-0.073 *	0.144 **	1.000				
(8) 長子出産時の妻の年齢	0.097 **	0.268 **	0.111 **	0.313 **	-0.080 *	0.100 **	-0.080 *	1.000			
(9) 6歳未満の子供の数	0.207 **	0.025 n.s.	0.004 n.s.	0.074 *	-0.328 **	-0.080 *	-0.080 *	-0.080 *	1.000		
(10) 12歳未満の男児の有無	0.073 *	0.042 n.s.	0.036 n.s.	0.059 *	-0.218 **	0.033 n.s.	-0.218 **	0.033 n.s.	-0.218 **	1.000	
(11) 末子の年齢	-0.236 **	-0.070 *	-0.012 n.s.	-0.179 **	0.366 **	0.078 *	-0.179 **	0.366 **	0.078 *	-0.179 **	1.000
(12) 居住地域(DIDダミー)	-0.027 n.s.	0.163 **	0.132 **	0.123 **	-0.181 **	0.167 **	-0.181 **	0.167 **	-0.181 **	0.167 **	-0.181 **
(13) 夫の帰宅時間	-0.184 **	0.290 **	0.258 **	0.151 **	-0.164 **	0.282 **	-0.164 **	0.282 **	-0.164 **	0.282 **	-0.164 **
(14) 妻の母親との同居	-0.036 n.s.	-0.059 *	-0.045 n.s.	-0.005 n.s.	0.077 *	-0.106 **	-0.036 n.s.	-0.059 *	-0.045 n.s.	-0.005 n.s.	0.077 *
(15) 夫の母親との同居	-0.082 *	-0.102 **	-0.080 *	-0.095 **	0.146 **	-0.127 **	-0.082 *	-0.102 **	-0.080 *	-0.095 **	0.146 **
(16) 育児期の親のサポート(相談)	0.013 n.s.	0.028 n.s.	0.014 n.s.	0.027 n.s.	-0.047 +	-0.002 n.s.	0.013 n.s.	0.028 n.s.	0.014 n.s.	0.027 n.s.	-0.047 +
(17) 育児期の親のサポート(手助け)	-0.025 n.s.	-0.077 *	-0.024 n.s.	-0.051 +	0.213 **	-0.228 **	-0.025 n.s.	-0.077 *	-0.024 n.s.	-0.051 +	0.213 **
(18) 妻の性別役割意識	-0.039 n.s.	-0.070 *	-0.062 *	-0.188 **	-0.203 **	0.127 **	-0.039 n.s.	-0.070 *	-0.062 *	-0.188 **	-0.203 **
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)					
(1) 育児得点:6項目											
(2) 夫の学歴											
(3) 夫の職種(ホワイトカラーダミー)											
(4) 妻の学歴											
(5) 妻の従業上の地位											
(6) 夫婦間の収入格差(夫-妻)											
(7) 長子出産時の夫の年齢	1.000										
(8) 長子出産時の妻の年齢	0.659 **	1.000									
(9) 6歳未満の子供の数	0.038 n.s.	0.118 **	1.000								
(10) 12歳未満の男児の有無	0.025 n.s.	0.075 *	0.397 **	1.000							
(11) 末子の年齢	-0.168 **	-0.234 **	-0.695 **	-0.512 **	1.000						
(12) 居住地域(DIDダミー)	0.074 *	0.139 **	0.061 *	0.075 *	-0.089 **	1.000					
(13) 夫の帰宅時間	0.085 **	0.127 **	0.045 n.s.	0.109 **	-0.111 **	0.174 **	1.000				
(14) 妻の母親との同居	0.043 n.s.	0.023 n.s.	-0.036 n.s.	-0.040 n.s.	0.042 n.s.	-0.062 *	-0.036 n.s.	1.000			
(15) 夫の母親との同居	-0.008 n.s.	-0.042 n.s.	-0.214 **	-0.229 **	0.145 **	-0.227 **	-0.008 n.s.	-0.042 n.s.	1.000		
(16) 育児期の親のサポート(相談)	-0.034 n.s.	-0.065 *	0.014 n.s.	-0.013 n.s.	-0.049 +	-0.070 *	-0.034 n.s.	-0.065 *	0.014 n.s.	-0.013 n.s.	-0.049 +
(17) 育児期の親のサポート(手助け)	0.004 n.s.	-0.010 n.s.	-0.083 **	-0.031 n.s.	0.044 n.s.	-0.123 **	0.004 n.s.	-0.010 n.s.	-0.083 **	-0.031 n.s.	0.044 n.s.
(18) 妻の性別役割意識	-0.088 **	-0.090 **	-0.048 +	-0.003 n.s.	0.100 **	0.006 n.s.	-0.088 **	-0.090 **	-0.048 +	-0.003 n.s.	0.100 **
	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)					
(1) 育児得点:6項目											
(2) 夫の学歴											
(3) 夫の職種(ホワイトカラーダミー)											
(4) 妻の学歴											
(5) 妻の従業上の地位											
(6) 夫婦間の収入格差(夫-妻)											
(7) 長子出産時の夫の年齢											
(8) 長子出産時の妻の年齢											
(9) 6歳未満の子供の数											
(10) 12歳未満の男児の有無											
(11) 末子の年齢											
(12) 居住地域(DIDダミー)											
(13) 夫の帰宅時間	1.000										
(14) 妻の母親との同居	0.003 n.s.	1.000									
(15) 夫の母親との同居	-0.147 **	-0.111 **	1.000								
(16) 育児期の親のサポート(相談)	-0.020 n.s.	-0.014 n.s.	0.164 **	1.000							
(17) 育児期の親のサポート(手助け)	-0.081 *	0.081 *	0.296 **	0.289 **	1.000						
(18) 妻の性別役割意識	-0.037 n.s.	0.045 n.s.	0.021 n.s.	0.064 *	-0.027 n.s.	1.000					

** : p<.01 * : p<.05 + : p<.10 n.s. : p≥.10

表9 夫の家事行動の規定要因

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta
(1)夫と妻の社会経済的地位								
夫の学歴	0.137	0.040 n.s.	0.174	0.051 n.s.	0.233	0.068 n.s.	0.198	0.058 n.s.
夫の職種	-0.257	-0.022 n.s.	-0.227	-0.019 n.s.	-0.057	-0.005 n.s.	-0.094	-0.008 n.s.
妻の学歴	0.040	0.009 n.s.	0.051	0.012 n.s.	-0.001	0.000 n.s.	-0.028	-0.006 n.s.
妻の従業上の地位	0.737	0.186 **	0.643	0.163 **	0.724	0.183 **	0.771	0.195 **
(2)夫婦間関係要因								
夫婦の収入格差	----	----	-0.121	-0.048 n.s.	-0.066	-0.026 n.s.	-0.084	-0.033 n.s.
(3)環境制約要因								
居住地域	----	----	----	----	1.148	0.105 **	0.776	0.071 +
夫の通勤時間	----	----	----	----	-0.171	-0.031 n.s.	-0.220	-0.040 n.s.
夫の帰宅時間	----	----	----	----	-0.472	-0.112 **	-0.496	-0.118 **
(4)親との同別居								
妻方の母親との同居	----	----	----	----	----	----	-3.585	-0.146 **
夫方の母親との同居	----	----	----	----	----	----	-1.895	-0.129 **
(5)親のサポート								
相談に関するサポート	----	----	----	----	----	----	----	----
手助けに関するサポート	----	----	----	----	----	----	----	----
(6)妻の社会意識要因								
妻の性別役割意識	----	----	----	----	----	----	----	----
定数項	4.524	**	4.863	**	5.030	**	6.066	**
決定係数	0.036	**	0.038	**	0.059	**	0.091	**
決定係数の変化量	-----		0.002	n.s.	0.021	**	0.032	**
調整済み決定係数	0.031		0.031		0.048		0.078	

	モデル5		モデル6	
	B	beta	B	beta
(1)夫と妻の社会経済的地位				
夫の学歴	0.201	0.059 n.s.	0.201	0.059 n.s.
夫の職種	-0.099	-0.008 n.s.	-0.106	-0.009 n.s.
妻の学歴	-0.018	-0.004 n.s.	-0.026	-0.006 n.s.
妻の従業上の地位	0.741	0.187 **	0.731	0.185 **
(2)夫婦間関係要因				
夫婦の収入格差	-0.087	-0.034 n.s.	-0.087	-0.034 n.s.
(3)環境制約要因				
居住地域	0.830	0.076 *	0.829	0.076 *
夫の通勤時間	-0.206	-0.037 n.s.	-0.205	-0.037 n.s.
夫の帰宅時間	-0.473	-0.112 **	-0.476	-0.113 **
(4)親との同別居				
妻方の母親との同居	-3.367	-0.137 **	-3.368	-0.137 **
夫方の母親との同居	-1.849	-0.126 **	-1.851	-0.126 **
(5)親のサポート				
相談に関するサポート	-0.341	-0.056 n.s.	-0.334	-0.055 n.s.
手助けに関するサポート	-0.086	-0.030 n.s.	-0.084	-0.029 n.s.
(6)妻の社会意識要因				
妻の性別役割意識	----	----	-0.031	-0.011 n.s.
定数項	6.524	**	6.827	**
決定係数	0.096	**	0.096	**
決定係数の変化量	0.005	n.s.	0.000	n.s.
調整済み決定係数	0.081		0.080	

**：p<.01 *：p<.05 +：p<.10 n.s.：p≥.10

(注) 39歳以下の有配偶女性を対象に分析 n=739

合いが高い。一方で夫自身の職種や学歴は、家事の遂行と有意な影響関係にはない。女性の就業が男性の属性変数にかかわらず家事参加を高める影響をもっている。つぎに、夫婦のもつ資源の相対的な分布の差が夫の家庭内役割に影響をもつのではないかとの理由から、夫婦間の収入格差を説明変数として投入した。その結果、この変数は有意な効果をもたないことが判った。全年齢で分析した結果では、この変数は負の効果をもち、夫婦間の収入格差が大きいほど夫は家事役割を遂行しないことが判った。しかし、分析対象の年齢を制限すると、すなわち若い年齢層では収入格差は、夫の家事行動に有意な影響力を持たない。

つぎに、環境制約要因のうち社会的制約変数を加えたステップでは、設定したステップのなかでは有意な説明力をもっており、モデル自体も有意に改善されている。ひとつは居住地域で、都市的地域の夫は農村地域の夫よりも家事を行う。もうひとつは夫の帰宅時間で負の効果をもっている。帰宅時間が遅くなるほど夫の家事分担は小さくなる。これは家庭での滞在時間が影響するという時間制約要因に帰着するが、単に労働時間ではなく帰宅時間である点が日本の制度的、慣習的要因としてこの変数が有意な結果を得たことに意味がある。ここでは、通勤時間が効果をもたなかったが、夫の家事参加が少ない状況では帰宅時間ほど直接的な影響力をもたないということであろう。つぎのステップでは親との同居別居を距離変数に置き換え、さらにこれを妻方夫方に分けて変数化したが、これも説明力を持っている。いずれの親からも遠くなると夫の家事遂行力は上昇する、言い換えれば、親との同居は夫の家事参加を抑制する効果をもっている。とくに、妻方の親と同居するとその傾向が強くなる。

つぎに、サポート資源の活用状況を変数として投入した。この変数は親との物理的距離変数と関連あることが影響してか、日常生活での親の手助けに関するサポートは有意な影響力をもたなかった。

最後に、妻の性別役割意識の影響についてみたのが最後のステップである。このステップは有意な結果を得られなかった。全年齢を対象に分析した場合は、妻が性別分業規範に対し肯定的である場合、有意に夫の家事参加の程度は逓減した。性別役割観についても従来の研究を支持する結果であった。39歳以下の若い世代ではイデオロギ的要因は意味を持たない。

今回日本における夫の家事参加の程度を説明するために使用した多くの要因のうち、若い世代で最も家事参加を阻害する要因となっているのは環境制約要因であることが明らかになった。とくに、夫の帰宅時間の影響は大きく、この問題は社会的制約要因といつてよい。

今回の報告とは別に、ここで利用したほぼ同じ変数を一括投入して年齢階級別に重回帰分析を試みた結果によると、30代40代では環境制約要因が負の効果を持ち、家事参加の阻害要因としてもっとも影響している。40代では妻の就業形態と全く関係性がないことも明らかになった。夫の家事参加の行動様式は世代間で異なった形態をとっている。ライフステージや社会のなかでの地位の変化が夫の家庭役割にも影響を及ぼしている。

(2) 夫の育児行動の規定要因

つぎに、夫の育児遂行について分析する。育児は家事にくらべると緊急性が高く、近くにサポート資源をもたない、とくに都市の共働き家族にとって夫の育児への参加は、妻の就業や子どもの産み方に大きな影響力をもつリアリティーのある問題である。

つぎに、夫の育児遂行について、ステップ別に重回帰分析の結果をみる（表 10）。夫と妻の社会経済的変数を投入したステップ（1）では、夫の職種が有意で、妻の従業上の地位、妻の学歴でそれぞれ 5%、10%水準であるが有意となっている。全年齢ではまったく有意な変数がみられず、説明力自体有意な結果が得られなかった点で異なる。ホワイトカラー層で育児遂行が制約され、学歴が高く、フルタイムで働く妻の夫は育児遂行の頻度が高くなる。つぎに、夫婦間の収入格差に関する変数を投入したステップではモデル自体の説明力をもっていない。

ステップ（3）では、出産や子育てに重要な役割を果たすと予測される第 1 子出産時の夫妻の年齢、6 歳未満の子ども数、末子の年齢などの人口学的変数を投入した。この人口学的要因変数はすべてのステップのなかで最も説明力を持ち、末子の年齢はあとで投入するすべての変数を含めて夫の育児参加の程度に効果、影響をもっている。人口学的変数の投入によって、ステップ（2）で有意でなかった妻の就業形態への効果を 1%水準で示している。すなわち、ここで用いたいずれかの人口学的変数が妻の就業形態によって夫の育児遂行を促進させる効果をもたらしたと見てよい。妻がフルタイムで働く場合、妻が専業主婦の場合に比べて夫は育児を行い、末子の年齢が上昇すると育児から遠ざかる結果となっている。意外にも 6 歳未満の子ども数が有意な影響力をもたなかった（2人以上持つサンプルが少ないことの影響が考えられる）。

つぎに、環境制約要因に関する変数を投入した分析ステップ（4）では、家事行動では有意であった「帰宅時間」の変数が育児行動ではまったく効果をもたなくなる。しかし、「居住地域」についてはかなり大きな負の効果をもっている。ホワイトカラー層、都市地域で夫の育児参加の重要な阻害要因となっている。「帰宅時間」変数自体は有意ではなかったがホワイトカラー層、都市地域などの変数から、その背景には何らかの社会的な制約要因が影響していると推察される。また、家事参加では有意であった親との物理的な距離もまったく有意な関係にはなかった。しかし、5%水準ながら直接的な親のサポートは夫の育児遂行の制約要因となっている。いずれにしても、夫の育児参加の程度は、人口学的要因（末子の年齢）、居住地域、妻の従業上の地位、夫の職種などの変数が説明力をもつことが明らかになった。

似通った変数を用いたが、夫の家事行動、育児行動のふたつの家庭役割行動の決定要因は、必ずしも共通の要因では形成されていない。それぞれ独自の遂行構造をもつ側面があるように思われる。夫の家事遂行では有意な変数となっている「親との物理的距離」などが、育児遂行では影響力をもたない結果となっている。これは育児行動がある限られた期間に集中的に生じ、緊急性を要し夫婦の義務的な性格をもっていること、一方で新しい生命に接するといった楽しみを与えてくれる（消費財的な要素）ことなどが、家事行動とは違った結果になった要因と考えられる。また、共通の決定要因となった変数は「妻の従業上の地位」である。家庭外で働く妻をもつ夫は家事や育児を遂行する度合いが高い。夫の家庭役割のワークシェアがないと仕事と家庭に両立は難しい。しかし、2 節でみたように、夫のワークシェアの実態はきわめて乏しい現実がある。また、「夫の帰宅時間」については組織中心の長時間労働が夫の家事行動に大きな影響を与えていることが確認された。

（3）夫の家事・育児行動の規定要因に関する知見
分析結果の解釈、変数が多少多すぎて生じる問題、モデルの改善などについては今後の検

表10 夫の育児行動の規定要因

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta
(1)夫と妻の社会経済的地位								
夫の学歴	0.072	0.018 n.s.	0.151	0.038 n.s.	0.054	0.013 n.s.	0.197	0.049 n.s.
夫の職種	-2.113	-0.153 **	-2.012	-0.146 **	-1.995	-0.144 **	-1.632	-0.118 *
妻の学歴	0.465	0.092 +	0.465	0.092 +	0.199	0.039 n.s.	0.130	0.026 n.s.
妻の従業上の地位	0.456	0.094 *	0.281	0.058 n.s.	0.811	0.167 **	0.822	0.169 **
(2)夫婦間関係要因								
夫婦の収入格差	----	----	-0.222	-0.078 n.s.	0.046	0.016 n.s.	0.187	0.065 n.s.
(3)人口学的要因								
長子出産時の夫の年齢	----	----	----	----	0.053	0.041 n.s.	0.019	0.015 n.s.
長子出産時の妻の年齢	----	----	----	----	0.059	0.034 n.s.	0.109	0.063 n.s.
6歳未満の子供の数	----	----	----	----	0.606	0.084 n.s.	0.563	0.078 n.s.
末子の年齢	----	----	----	----	-0.313	-0.187 **	-0.329	-0.197 **
(4)環境制約要因								
夫の帰宅時間	----	----	----	----	----	----	-0.391	-0.031 n.s.
居住地域	----	----	----	----	----	----	-0.962	-0.197 **
(5)親との同別居								
妻方の母親との同居	----	----	----	----	----	----	----	----
夫方の母親との同居	----	----	----	----	----	----	----	----
(6)育児期の親のサポート								
相談に関するサポート	----	----	----	----	----	----	----	----
手助けに関するサポート	----	----	----	----	----	----	----	----
(7)妻の社会意識要因								
妻の性別役割意識	----	----	----	----	----	----	----	----
定数項	11.500	**	12.171	**	9.442	**	10.518	**
決定係数	0.034	**	0.038	**	0.100	**	0.134	**
決定係数の変化量	----	----	0.004	n.s.	0.062	**	0.035	**
調整済み決定係数	0.026		0.028		0.080		0.112	

	モデル5		モデル6		モデル7	
	B	beta	B	beta	B	beta
(1)夫と妻の社会経済的地位						
夫の学歴	0.184	0.046 n.s.	0.190	0.047 n.s.	0.192	0.048 n.s.
夫の職種	-1.671	-0.121 *	-1.572	-0.114 *	-1.557	-0.113 *
妻の学歴	0.104	0.020 n.s.	0.066	0.013 n.s.	0.109	0.021 n.s.
妻の従業上の地位	0.834	0.172 **	0.904	0.186 **	1.041	0.214 **
(2)夫婦間関係要因						
夫婦の収入格差	0.163	0.057 n.s.	0.145	0.051 n.s.	0.146	0.051 n.s.
(3)人口学的要因						
長子出産時の夫の年齢	0.030	0.023 n.s.	0.025	0.020 n.s.	0.029	0.023 n.s.
長子出産時の妻の年齢	0.109	0.062 n.s.	0.130	0.074 n.s.	0.123	0.070 n.s.
6歳未満の子供の数	0.482	0.067 n.s.	0.497	0.069 n.s.	0.545	0.075 n.s.
末子の年齢	-0.340	-0.203 **	-0.315	-0.188 **	-0.326	-0.195 **
(4)環境制約要因						
夫の帰宅時間	-0.428	-0.033 n.s.	-0.460	-0.036 n.s.	-0.458	-0.036 n.s.
居住地域	-0.954	-0.195 **	-0.970	-0.199 **	-0.947	-0.194 **
(5)親との同別居						
妻方の母親との同居	-1.588	-0.058 n.s.	-1.482	-0.054 n.s.	-1.683	-0.061 n.s.
夫方の母親との同居	-0.608	-0.037 n.s.	-0.114	-0.007 n.s.	-0.048	-0.003 n.s.
(6)育児期の親のサポート						
相談に関するサポート	----	----	-0.135	-0.015 n.s.	-0.198	-0.022 n.s.
手助けに関するサポート	----	----	-0.887	-0.119 *	-0.893	-0.120 *
(7)妻の社会意識要因						
妻の性別役割意識	----	----	----	----	0.263	0.085 +
定数項	10.741	**	11.567	**	9.082	**
決定係数	0.138	**	0.152	**	0.158	**
決定係数の変化量	0.004	n.s.	0.014	*	0.006	+
調整済み決定係数	0.112		0.122		0.127	

**： p<.01 *： p<.05 +： p<.10 n.s.： p≥.10

(注) 39歳以下の有配偶女性を対象に分析 n=474

討課題としてさらに吟味をしたい。この節の最後に、2節、3節を含めて夫の家事、育児行動について明らかになったこと、確認されたことを簡潔に整理しておきたい。

1. 男性の家事、育児の遂行はきわめて少ないことが実際に全国規模のマイクロデータによって追認された（分散の幅もきわめて小さい）。しかし、家事と育児参加では、夫の関わり方は育児の方が大きい。これは家事と育児では異質の行動領域で動機付けが異なるためと思われる。
2. 家事行動について年代によって有意な差がないとの先行研究もみられるが、今回の結果では若い世代ほど家事分担に協力的な夫が多い。しかし、20代では半数が結婚をしていないこともあって、多少とも家事、育児に積極的な（と思われる）男性が結婚を選択した可能性もある。
3. また、家事行動の有意な要因が世代やライフステージによって異なる。これは結婚から期間が短いだけの効果なのか、若年世代ほど男女間で共同行動が多くなる傾向があるのか、あるいは時代効果なのかは明確でない。今後継続的に観察することが必要である。
4. 3との関連で、夫の家事行動は「帰宅時間」の影響を大きく受けている。社会的な制約要因によって、夫の家庭内の共同責任が損なわれている側面がある。
5. 妻の性別役割規範は夫の育児参加の程度と10%水準ながら有意な関連をもつ。すなわち妻の側の性別分業を肯定するような意識は、夫の育児分担の低下を助長している可能性がある。
6. 親との同居は夫の家事行動にマイナスの影響をもつ。親が子どもと同居することによって社会制度の補完的な役割を担い、また、親が夫の家事遂行の代替役割を果たしている。
7. 夫は子どもが小さいときは育児参加の程度が高いが、「末子の年齢」が高くなるほど、すなわちライフステージの変化とともに家事、育児から遠ざかる。
8. 夫の家事遂行では有意な負の変数となっている「親との距離」などが、育児遂行では影響力をもたない結果となっている。これは、1でも述べたように家事と育児では動機付けが異なるためと思われる。

4. 夫の家庭役割と妻の就業継続

この節と次節では、夫の家庭役割が妻の就業継続や追加出生に影響力を持つのかどうかについて検証する。先述したように日本では女子の就業と出生行動は相反する関係にあるとされるが、男女共同参画型社会のモデルでもある北西欧諸国の動向を観察すると女子の労働力率が高いほど出生率も高くなる傾向がある（参考図）。同時に男性の家事、育児行動と出生率にも関係がみられる。しかし、日本では夫の家庭役割と妻の就業継続や追加出生の関係を実証分析した例が少ない。後半の二節では多変量解析によってこの問題を検証する。本稿では多項ロジスティック回帰分析によって、妻の就業選択パターンの規定要因を分析する。

データは、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第2回全国家庭動向調査」の個票データを用いた（1998年実施）。分析対象は有配偶女子（世帯の妻）とするが研究課題との関係から39歳以下を分析対象とした。ここでは、妻の就業選択行動を的確に把握するため、自営・家族従業などのケースは除いている。夫妻とも勤め人、すなわち雇用労働者のみに限定し分析対象としている。分析に用いた変数については以下の通りである。

出産時における妻の就業選択パターンの規定要因分析に用いた変数の内容

- ・従属変数：「第1子出産時に仕事をやめて現在も非就業」を基準カテゴリー(0)として、
「第1子出産時に就業継続し、現在も就業している」
「第1子出産時には就業継続したが、現在は仕事をしていない」
のそれぞれを1とした（多項ロジスティック回帰分析）。
- ・独立変数：（前項で挙げられていないもののみ）
 - 妻の年齢 実数値
 - 配偶者（夫）の収入 [1.収入無し／2.300万円未満／3.300-400万円未満／4.400-500万円未満／5.500-600万円未満／6.600-800万円未満／7.800-1000万円未満／8.1000万円以上]
 - 妻の学歴 [1.義務教育／2.高校／3.専修・高専・短大／4.大学以上]
基準カテゴリー＝大学以上
 - 妻の職種（第1子出産時） [1.専門・管理／2.事務・販売・サービス／3.ブルーカラー]
基準カテゴリー＝ブルーカラー
 - 妻の従業先の規模（第1子出産時） [1.29人以下／2.30-99人／3.100-299人／4.300人以上／5.官公庁]
基準カテゴリー＝300人以上
 - 夫の職種 [1.専門・管理／2.事務・販売・サービス／3.ブルーカラー]
基準カテゴリー＝ブルーカラー
 - 妻方・夫方いずれかの母親との同別居 [0.別居／1.同居]

女子の場合就業を継続するか中断するかは、第1子出産時がターニングポイントとなることが多い。そこで、本節では第1子出産時における妻の就業選択パターンの規定要因を多項ロジスティック回帰によって分析した。その結果は表11に示した。

従属変数について改めて示すと、「第1子出産時に仕事をやめて現在も非就業」を基準カテゴリー(0)として、「第1子出産時に就業継続し、現在も就業している」、「第1子出産時には就業継続したが、現在は仕事をしていない」のそれぞれを1とした（多項ロジスティック回帰分析）。

ここでは、表中の①の分析結果について、すなわち、第1子出産時に仕事を辞め、現在は就業していないケースに対し、「第1子出産時にも就業継続し現在も就業している」就業継続を選択したケースの特徴を検討する。

まず、配偶者（夫）の収入は高いほど就業継続は制約を受ける。ほかに有意な負の効果を示す変数は、妻の性別役割意識、妻の職種でホワイトカラー的職種（対ブルーカラー）である。妻の性別役割意識が強いほど就業継続は難しくなる。また、ホワイトカラー的職種でも就業継続の制約が強い。これに対し、有意に正の効果を持つ変数は、母親との同居（対別居）、親による育児支援、夫の家事参加、および妻の従業先が官公庁（対300人以上）となっている。どの変数も、公的私的の違いはあるが育児サポートと関わりがあり、この結果は、個人の持つ育児支援の可能性がそのまま就業継続を選択できるかどうかのポイントとなっている。私的レベルの親のサポートには限界があり子育ての社会化が必要性を増

表11 出産時の妻の就業選択パターンの規定要因

	①			③			
	回帰係数	有意水準	EXP(b)	回帰係数	有意水準	EXP(b)	
切片	-1.138	n.s.		-5.646	**		
妻の年齢	0.130	**	1.139	0.186	**	1.205	
配偶者の収入	-0.494	**	0.610	-0.215	**	0.807	
親による育児支援(手助け)	0.966	**	2.626	0.185	n.s.	1.203	
夫の家事参加	0.101	**	1.107	0.040	+	1.041	
夫の育児参加	0.013	n.s.	1.013	-0.026	n.s.	0.974	
妻の性別役割意識	-0.460	**	0.631	-0.150	**	0.861	
妻の学歴	義務教育	-0.256	n.s.	0.774	-0.105	n.s.	0.900
	高等学校	0.266	n.s.	1.305	0.643	*	1.903
	専修・短大	0.184	n.s.	1.202	-0.013	n.s.	0.987
	大学以上	0.000	.	.	0.000	.	.
妻の職種	専門・管理	-1.131	*	0.323	0.291	n.s.	1.337
	事務・販売・サービス	-2.006	**	0.135	-0.088	n.s.	0.916
	ブルーカラー	0.000	.	.	0.000	.	.
妻の従業先規模	29人以下	0.434	n.s.	1.543	0.176	n.s.	1.193
	30-99人	-0.107	n.s.	0.899	-0.135	n.s.	0.874
	100-299人	0.068	n.s.	1.070	0.357	n.s.	1.429
	官公庁	1.805	**	6.081	-0.163	n.s.	0.849
	300人以上	0.000	.	.	0.000	.	.
夫の職種	専門・管理	0.022	n.s.	1.022	-0.401	n.s.	0.670
	事務・販売・サービス	0.277	n.s.	1.319	-0.218	n.s.	0.804
	ブルーカラー	0.000	.	.	0.000	.	.
夫の帰宅時間	20時前に帰宅	0.434	n.s.	1.543	0.323	n.s.	1.381
	21時前に帰宅	0.110	n.s.	1.116	0.248	n.s.	1.281
	22時前に帰宅	0.081	n.s.	1.084	0.158	n.s.	1.171
	22時以降	0.000	.	.	0.000	.	.
母親との同別居	同居	1.091	**	2.976	0.007	n.s.	1.007
	別居	0.000	.	.	0.000	.	.

**：p<.01 *：p<.05 +：p<.10 n.s.：p≥.10

モデル	-2 対数尤度	カイ2乗	自由度	有意確率
切片のみ	1,937.77			
最終	1,418.82	518.951	42	0.000

(注1) 子ども1人以上をもつ39歳以下の有配偶女性のうち、第1子出産時に就業していたケースを対象に分析 n=921
(夫、妻の職種が自営・家族営業の場合は分析から除いた。)

(注2) 従属変数の基準カテゴリーは「第1子出産時に仕事をやめて現在も非就業」(439ケース)

①=第1子出産時に就業継続し、現在も就業している。(216ケース)

③=第1子出産時には就業継続したが、現在は仕事をしていない。(266ケース)

(「②=第1子出産時に仕事をやめて、現在再び就業している。」は該当ケースが少ない(11ケース)ため除いた。)

(注3) 「妻の職業」「妻の従業先の規模」は第1子出産時に従事していた職業に関する内容。

(注4) 「妻の学歴」、「妻の職種」、「妻の従業先規模」、「夫の職種」、「夫の帰宅時間」および「母親との同別居」のレファレンスカテゴリーはそれぞれ、「大学以上」、「ブルーカラー」、「300人以上」、「ブルーカラー」、「22時以降」および「別居」である。

していることは女子の就業継続の面からも明らかである。また、夫の家庭役割が就業継続に影響力を持つことは示唆的である。また、比較的規模の大きい企業に対して、官公庁の就業継続は明らかに有意な差となって表れている。仕事と家庭の両立支援政策については、企業、職場の環境整備を高めていくことが大きな課題である。

5. 夫の家庭役割と追加出生

前節では、夫の家庭役割が第1子出産時の妻の就業継続選択行動に影響力を持つことが明らかとなった。ここでは、一步踏み込んで男性の家事、育児遂行と出生行動との関係について検討する。日本の場合、夫の家庭役割の欠如が女子の結婚や出産を躊躇させる要因、あるいは義務感、負担感の一つになっているとされるが、夫の家事、育児行動など家庭役割の程度と追加出生行動との関係について検討する。すでに、過去二年に亘って夫の家庭役割と追加出生については検証を重ねてきたが、今回は3種類目のデータを扱う。

データは、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第2回全国家庭動向調査」の個票データを用いた(1998年実施)。分析対象は有配偶女子(世帯の妻)とするが研究テーマとの関係から39歳以下を分析対象とした。

被説明変数を[これからさらに子供を産みたくない=0/1人以上産みたい=1]とし、下記のような手順の階層的分析モデルを検証した。また、分析に用いた変数については以下の通りである。

社会経済的要因

社会経済的要因+環境要因

社会経済的要因+環境要因+サポート要因

社会経済的要因+環境要因+サポート要因+妻の社会意識要因

追加出生希望の有無に関する規定要因分析に用いた変数の内容

・従属変数：[これからさらに子供を産みたくない=0/1人以上産みたい=1]

・独立変数：

夫の職業(農林漁業ダミー、自営・家族従業者ダミー、ブルーカラーダミー、その他の職業ダミー) それぞれ[0.あてはまらない/1.あてはまる]

基準カテゴリー=ホワイトカラー

妻の従業上の地位(自営・家族従業者ダミー、パートタイムダミー、フルタイムダミー)

それぞれ[0.あてはまらない/1.あてはまる]

基準カテゴリー=無職

(その他の独立変数は前項と同じ)

追加出生希望の有無に関する規定要因分析の結果を表12に示した。

まず、基本モデルとした社会経済的要因に関する変数では、夫の職種では有意な変数はない。妻の従業上の地位で負の効果を示すのが自営・家族従業、パートタイム変数(対無職)である。世帯収入も負の効果を示している。世帯収入が多いほど追加出生に対し制約的な変数となっている。すでに、期待する子ども数を達成している可能性がある。つぎに、

表12 追加出生の有無に関する規定要因

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)	b	exp(b)
居住地域(DIDダミー)	0.151	1.162 n.s.	0.100	1.106 n.s.	0.135	1.144 n.s.	0.128	1.136 n.s.
(1)社会経済的要因								
夫の職種								
農林漁業ダミー	0.319	1.376 n.s.	0.416	1.516 n.s.	0.488	1.629 n.s.	0.469	1.599 n.s.
自営・家族従業ダミー	0.078	1.081 n.s.	0.132	1.141 n.s.	0.226	1.253 n.s.	0.221	1.247 n.s.
ブルーカラーダミー	-0.252	0.778 n.s.	-0.202	0.817 n.s.	-0.261	0.771 n.s.	-0.261	0.770 n.s.
その他の職業ダミー	0.119	1.126 n.s.	0.142	1.153 n.s.	-0.038	0.963 n.s.	0.000	1.000 n.s.
妻の従業上の地位								
自営・家族従業ダミー	-0.820	0.441 *	-0.791	0.454 *	-0.761	0.467 *	-0.744	0.475 *
パートタイムダミー	-1.327	0.265 **	-1.290	0.275 **	-1.319	0.268 **	-1.290	0.275 **
フルタイムダミー	0.295	1.344 n.s.	0.376	1.457 +	0.292	1.339 n.s.	0.343	1.409 n.s.
世帯収入	-0.229	0.796 **	-0.231	0.794 **	-0.258	0.773 **	-0.257	0.773 **
(2)環境要因								
妻方の母親との同居			-0.835	0.434 *	-0.699	0.497 +	-0.709	0.492 +
夫方の母親との同居			-0.192	0.826 n.s.	-0.055	0.947 n.s.	-0.053	0.949 n.s.
夫の帰宅時間			0.026	1.026 n.s.	0.100	1.105 n.s.	0.101	1.106 n.s.
(3)サポート要因								
夫の家事得点					0.037	1.038 +	0.038	1.039 +
夫の育児得点					0.052	1.053 **	0.051	1.052 **
育児期の親のサポート(相談)					0.071	1.074 n.s.	0.067	1.070 n.s.
育児期の親のサポート(手助け)					-0.019	0.981 n.s.	-0.025	0.976 n.s.
(4)妻の社会意識要因								
性別役割意識							0.036	1.037 n.s.
定数項	0.564	*	0.591	*	-0.394	n.s.	-0.698	n.s.
-2 Log Likelihood	998.235		992.667		965.657		965.015	
Model Chi-square	56.672 **		62.240 **		89.250 **		89.892 **	
Step	56.672 **		5.567 n.s.		27.010 **		0.643 n.s.	

**：p<.01 *：p<.05 +：p<.10 n.s.：p≥.10

(注1) 子ども1人以上をもつ39歳以下の有配偶女性を対象に分析 n=808

(注2) 「夫の職種」のレファレンスカテゴリーは「ホワイトカラー」

「妻の従業上の地位」のレファレンスカテゴリーは「無職」

環境要因に関する変数を投入したステップではモデル自体の説明力をもっていない。しかし、親との同居変数の投入によってフルタイムダミー変数が 10%水準ながら正の効果を持つように変化している。すなわち、ここで用いたいずれかの環境要因変数が妻のフルタイム就業形態によって追加出生を促進させる効果をもたらしたと見てよい。

つぎに、サポート要因変数を投入したステップ（3）をみると、ステップ自体のモデルも有意であり、家事得点、育児得点とも有意に正の効果もつ結果を示している。すなわち、夫の家庭役割行動が多ければ多いほど、追加出生にプラスの効果を持つことを示している。夫の子育て参加、家事行動が追加出生に影響を与えるという結果は、少子化、低出生率の問題を男性の家庭役割の視点から考える上で意義のある結果といえる。

6. むすびにかえて

本報告では、夫の家庭役割の実態と妻の評価、夫の家事・育児行動の規定要因分析、男性の家庭役割が女性の第一子出産時の就業継続の選択行動や追加出生に及ぼす影響について解析を行った。当初、男性の家庭内での役割分担は、就業継続や追加出生に対し媒介的で間接的な効果しかもたないのではないかと予測した。しかし、今回の分析結果では、夫の家庭役割の遂行程度が妻の第一子出産時の就業継続、その後の追加出生にも直接的効果を持つことが確認された。これは、3種類の性格の違った調査サンプルでも検証された。すなわち、今回の報告で男性の家庭役割が女子の就業選択や追加出生など家族形成パターンや女子のライフコースにも影響を与えることが明らかとなった。したがって、育児休業制度や保育サービス施策、女子のキャリア補償などの整備と同時に、男性の家事や育児参加を促しうるような社会のシステム、当然そこには女性ばかりではなく男性を含めて働き方、生活の仕方を、たとえば家事や育児に関しても積極的な意味を付与するようなシステムに変革していくことこそが肝要である。同時に男性が家庭内役割を遂行し、パートナーシップを実現できるような雇用慣行をはじめとする各方面の制度改革や社会全体の意識改革などを進めることが急務である。

しかし、日本では育児休業など男女等しい制度上の権利も、企業や社会慣行上実態としては自主的な取得は難しく、男子の取得を義務づけて促進をはかることが必要である。すなわち、社会システムの整備と同時に、個人および企業単位で制度の利用を強制的に義務づけるなどプログラム化し、その実効性を持たせることによってシステムを浸透させることが重要である。

参考文献

- Aldous, Joan, 1996, *Family Careers: Rethinking the Developmental Perspective*. Calif.-Sage.
- 阿藤誠, 1997, 「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』Vol.53No.1, pp3-20
- Coltrane, S. and Ishi.Kuntz, M., 1987, 'Men's Housework: A Life Course Perspective', "Journal of Marriage and the Family", 54, pp.737-750.
- Davis, K., 1984, 'Wives and Work: Consequences of the Sex Role Revolution', "Population and Development Review", 10, pp.397-417.
- 江原由美子, 1999, 「ジェンダー意識の変容」阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』(厚生省科学研究費平成 10 年度総合報告書) ,pp.524-540.
- 江原由美子, 1999, 「結婚・出産に関わる男女間の意識の相違と出産コスト観」阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』(厚生省科学研究費平成 10 年度総合報告書) ,pp.541-562.
- Ferree, M.M., 1991, 'The Gender Division of Labor in Two-Earner Marriages: Dimensions of Variability and Change', "Journal of Family Issues", 12-2, pp.158-180.
- Ishi, Kuntz, M. and Coltrane, S., 1992, 'Remarriage, Stepparenting, and Household Labor', "Journal of Family Issues", 13-2, pp.215-233.
- Ishi.Kuntz, M. and Coltrane, S., 1992, 'Predicting the Sharing of Household Labor , Are Parenting and Housework Distinct', "Sociological Perspective", 35-4, pp.629-647.
- 岩井紀子, 1997, 「夫の家事分担に関する日米比較研究-NSFH と神戸調査」石原邦雄編『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の国際比較研究』平成 8 年度文部省科学研究費研究成果報告書.
- 岩間暁子, 1997, 「性別役割分業と女性の家事分担不公平感」『家族社会学研究』9 ,pp.67-76.
- 岩間暁子, 1999 「ジェンダーシステムと育児コストー「出産する／しない」という選択の規定要因について」阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』(厚生省科学研究費平成 10 年度総合報告書) ,pp.565-593.
- 人口問題審議会, 1997, 『少子化に関する基本的考え方について』
- 釜野さおり, 1999 「女性の結婚意欲と出産意欲ージェンダー意識とジェンダー関係との関連性の分析ー」阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』(厚生省科学研究費平成 10 年度総合報告書) ,pp.594-605.
- 釜野さおり, 1999 「結婚コスト感、価値観・意識と結婚回避の関連性ー独身男女のインタビュー調査にもとづいてー」阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』(厚生省科学研究費平成 10 年度総合報告書) ,pp.606-628.

- Kamo, Yoshinori., 1988, 'Determinants of Household Division of Labor: Resources, Power, and Ideology,' "Journal of Family Issues", 9-2, pp.177-200.
- Kamo, Yoshinori, 1994, 'Division of Household Work in the United States and Japan,' "Journal of Family Issues", 15-3, pp.348-378.
- Kamo, Yoshinori., 1991, 'A Nonlinear Effect of the Number of Children on the Division of the Household Labor,' "Sociological Perspective", 34-2, pp.205-218.
- 神奈川県, 1995 『男女共同社会に関するアンケート調査』
- 経済企画庁, 1992 『国民生活白書』
- Kohn, Melvin, 1977, *Class and Conformity: A Study in Values with a Reassessment.* Chicago: The Univ. of Chicago Press.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 1998 『日本人の結婚と出産—第11回出生動向基本調査—』
- 厚生省人口問題研究所, 1995 『現代日本の家族に関する意識と実態—第1回全国家庭動向調査—』
- 厚生省, 1997 『人口問題審議会報告書』
- 厚生省, 1998 『平成10年版厚生白書』
- 毎日新聞社人口問題調査会編, 1992 『日本の人口—少産への軌跡』
- McMahon, Martha, 1995, *Engendering Motherhood: Identity and Self-Transformation in Women's Lives.* N.Y.: Guilford.
- Maret, Erizabeth and Barbara, Finlay., 1984, 'The Distribution of Household Labor among Women in Dual-Earner Families,' "Journal of Marriage and the Family", 46, pp.357-364.
- 目黒依子編, 1995 『少子化時代の母親意識に関する総合的研究』 文部省科学研究費研究報告
- 目黒依子, 1998 「少子化現象のジェンダー論—性役割分業社会とリプロダクティブ・ライツ—」 『人口問題研究』 No.54-2, pp.1-12.
- 目黒依子, 1999, 「少子化現象のジェンダー論」 阿藤誠編 『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』 (厚生省科学研究費平成10年度総合報告書), pp.513-523.
- 目黒依子・西岡八郎, 2000 「「少子化」問題のジェンダー分析」 『人口問題研究』 第56巻第4号, pp.38-69.
- 日本女子社会教育会, 1995, 『家庭教育に関する国際比較調査報告書』
- 日本労働研究機構, 1995, 『職業と家庭生活に関する全国調査報告書』 No.74
- Nishioka, Hachiro, 1997a, "El problem de la baja fecundidad en los paises desarrollados-Estatus de las mujeres japonesas desde la perspectiva de genero-", Universitat Autonomoma de Barcelona.
- 西岡八郎, 1997b, 「家族機能の変化-担い手の実態とその変化」 阿藤・兼清編 『人口変動と家族』 大明堂, pp.25-45.
- 西岡八郎, 1997c, 「日本の少子化と家族」 『人口と開発』 No.61, アジア人口開発協会, pp.17-26.

- Nishioka, Hachiro, 1998a, "Husband's Housework and Reproductive Behavior: Case of Japan-", Proceeding at the Conference on "Men, Family Formation and Reproduction" of the IUSSP.
- Nishioka, Hachiro, 1998b, 'Men's Domestic Role and the Gender System-Determinants of Husband's Household Labor in Japan-', 『人口問題研究』 54-3, pp.56-71.
- 西岡八郎, 1999 「男性の家庭内役割とジェンダーシステム—夫の家事・育児行動を規定する要因について—」 阿藤誠編 『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』 (厚生省科学研究費平成 10 年度総合報告書) ,pp.629-648.
- 西岡八郎・小山泰代, 2000, 「少子化現象のジェンダー分析—男性の家庭役割への関わりから—」 高橋重郷編 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』 (厚生科学研究政策科学推進研究事業平成 11 年度報告書) pp.199-209.
- 西岡八郎, 2001, 「少子化現象のジェンダー分析(2)—男性の家庭役割と追加出生予定—」 高橋重郷編 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』 (厚生科学研究政策科学推進研究事業平成 12 年度報告書) ,pp.308-332.
- 大沢真知子, 1993, 『経済変化と女子労働』 東京大学出版会.
- Presser, Harriet.B., 1994, 'Employment Schedules among Dual-Earner Spouses and the Division of Household Labor by Gender', "American Sociological Review", 59, pp.348-364.
- Roxroat, Cynthia and Constance Shehan., 1987, 'The Family Life Cycle and Spouses' Time in Housework', "Journal of Marriage and the Family", 49, pp.737-750.
- 生命保険文化センター, 1991, 『女性の生活意識に関する調査』
- 生命保険文化センター, 1994, 『女性の生活意識に関する調査』
- 生命保険文化センター, 1995, 『夫婦の生活意識に関する調査-夫婦の相互理解を求めて』
- Shelton, B.A. and John, D., 1996, 'The Division of Household Labor', "Annual Review of Sociology", 22, pp.299-322.
- 品田知美, 1996, 「既婚女性の家事時間配分とライフスタイル」 『家族社会学研究』 8 .pp.163-173.
- 新谷由里子, 1999, 「出生力に対する公務員的就業環境効果の分析」 『人口学研究』 第 25 号, pp.41-50.
- 総理府, 1990 『女性に関する世論調査』
- Thompson, Linda and Alexis J.Walker., 1989, 'Gender in Families: Women and Men in Marriage, Work, and Parenthood', "Journal of Marriage and the Family", 51, pp.845-871.
- 東京女性財団, 1996 『性差意識の形成環境に関する研究』
- 東京都生活文化局, 1990 『母親就業を中心とした社会参加と親役割に関する調査』

東京都生活文化局,1996『東京女性白書 98』

通産省,1990『ゆとり社会の基本構想』

Tstuya,Noriko,1996,"Family Life and Employment in Japan,Korea,and the U.S",Paper presented at the Nihon University International Symposium on Contemporary Family in Comparative Perspective.